

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	電子計算処理運営事業			
予算科目	2 款 1 項 11 目			
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	総務企画課	電話番号(内線):	650
記入者情報	所属長:	坪内 圭也	担当責任者:	高橋 洋司
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	行政組織内部事務のうちコンピュータ処理が可能な事務			
根拠法令等	伊予市電子計算組織の管理運営に関する規則			
事業の目的	情報の保護行政の近代化コンピュータシステムの管理運営			
事業の内容	総務部総務企画課に設置したサーバコンピュータを中核にしたシステムの管理運営について、適正かつ効率的な運営を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	マイナンバーの導入及び住民情報システムの更新を行う。			
改善策の 具体的 取り組み	新庁舎建設にあわせて、窓口事務の効率化を検討する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	79,419	190,486	23,265	187,032
	人件費	7,954	8,042	4,021	8,042
	合計	0	198,528	27,286	195,074
人件費 内訳	人工数	1.00	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	7,954	8,042	4,021	8,042
財源内訳	国庫支出金	17,694	31,836	0	23,347
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	800	0	0
	その他	1,000	1,000	0	1,000
	一般財源	68,679	164,892	27,286	170,727

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
管理運営費(総事業費)	千円	87373	200000	27286	170727

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	170,000	200,000	90,000	90,000	90,000	640,000

成果指標				
成果指標	管理運営費(総事業費)			
指標設定の考え方	人件費を含めた総費用但し、システム更新の実施などにより、急激な増加が見込まれる。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標29年度
目標	52500	170000	200000	90000
実績	87373	170727	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	マイナンバーやシステム再構築に多くの時間と費用を投入した。本市の事務の効率化のためには、必要な事業であると確信するが、今後更に増加するであろう事業費に見合う削減部分(例えば人件費)が存在しているのか、判断が非常に難しい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	マイナンバーの導入及び住民情報システムの更新を行っているところである。平成28年10月本稼働に向け、事業を推進していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	住民情報システムの導入により、総合窓口の設置や各種証明書のコンビニ交付など住民サービスの向上が期待できるが、新システムが有効に稼動するよう職員に十分な研修と指導を行う必要がある。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。